

復建調査設計は、震災直後から広島市の本社事業推進本部を中心とした東日本大震災対策本部（本部長・宮川一始取締役執行役員事業推進本部長）を立ち上げた。当初は、昨年締結した復建グループ6社による協定に基づき、復建技術コンサルタントへの支援を目的に活動していた。

その後、仙台事務所には、業務としての仕事の問い合わせが増え、さらに機動性・効率性を高めるため6月1日付で現地対策本部（本部長・吉浪康行執行役員東京支社長）を同事務所内に設置した。これまでに、宮城県の石巻港第1次調査・災害査定、気仙沼漁港災害査定のほか、国土交通省の被災現況調査業務（名取市）や水産庁の漁港施設等設計条件見直し調査を受託するなど、現地の復旧・復興業務にも対応

復建調査設計

-17-

復興の精神受け継ぎ 大震災に取り組み

宮川本部長は「戦後の国土復興を目的とする創業者の精神はいまの社員にも強く根付いており、現地にも率先して出向いてくれる。とても心強い」と語る。現地の常駐社員は10人程度だが、期間限定の応援社員を含めると、多いときには30人以上が現地で活躍している。「現在は、客先の要請に応じた対応を行っているが、今後は状況を見ながら復興支援を目的とする定常的組織を東北に設置することも考えている」（宮川本部長）。

同社は、測量（陸・海）、地盤調査、計画、設計、情報処理などあらゆる部門を持ち、現地調査から計画・設計まで一貫した対応がスピーディーにできる。特に、今回大きな被災を受けた沿岸域での測量、地盤調査、計画・設計

つづいて。

には多くの実績を持ち、災害対応のノウハウも蓄積している。

また、技術提携しているアジア航測の空間情報技術との融合により、さらに高いレベルで復興に向けた提案がで



石巻港の被災現況調査

きると考えている。

住民を中心に据えた まちづくり計画提案

今後の復興計画について宮川本部長は「住民を中心に据えたまちづくり計画を提案していきたい」と語る。震災前の昨年からは、防災まちづくり情報マップや防災まちづくり計画の作成など、地域・住民支援と行政支援の総合的な取り組みを進めており、引き続き推進する。また、津波や液状化の解析技術、津波堆積物調査、広島大学と共同開発したジオスライサーを使った活断層調査などの提案も積極的に進める。

宮川本部長は、東日本大震災での経験・教訓を、西日本でも生かしていくことの重要性を強調する。東南海・南海地震で被害が懸念される四国、中国、九州地方にもさまざまな提案をする方針で、近く震災業務に携わった社員を含めた社内検討会を開き、今回の復興方針を検討するとともに、西日本にどのような提言を行っていくかを議論する。

一貫してスピーディーに対応

